吉備国際大学
社会学部研究紀要
第18号，23－45，2008

有機農業の生産－消費のネットワーク

――岡山・宮崎の比較研究

碓井　崧・佐藤　匡

Networking between Organic Producer and Consumer : Comparative Study of Okayama and Miyazaki-Aya

Takashi USUI and Tadashi SATOH

With the background of the critical situation of agrifood life in Japan, there and increasing consumers' demands for organic agricultural products which means the pursuit for the quality and safety of foods. Since organic agricultural products share only 0.16% (2007,referring to total agricultural products) in Japan, it is essential problem to develop their domestic production. Although there is national standard of organic certification called "JAS Organic", there are more strict local standards of organic production than the national standard (JAS Organic). We investigated two local standards from Okayama Prefecture (Okayama Organic) and Aya, Miyazaki Prefecture (literally called‘ Natural Ecological Agricultural Products ’). There are some networks linking the organic producers and consumers' groups and organizations. Through questionnaire survey and hearing, we identified 1) the collaboration between producers' agricultural co-op and consumers' co-op and 2) group formation among organic farmers. These human solidarity is effective to maintain the organic agricultural production system. 3) Local NPO, voluntary groups, environmental movements, grass roots' environmentalists, and people's environmental-conscious activity were investigated. As infrastructure and communication technology, there is local ‘ circular system ’link among citizens' garbage, compost factory and organic agricultural production (illustrated Aya's case).

要　約

今日の農・食の危機とリスクを背景に、質の追求として有機農産物へのニーズは大きくなってきている。しかしその供給は全農産物のごく小さな割合を占めるにとどまっている。有機ＪＡＳの認証よりも徹底したローカル認証として、岡山県下の「おかやま有機」と宮崎県綾町の自然生態系農産物が知られている。両県の有機農家を生産者と消費者をつなぐ、各種ネットワークの比較を試みる調査を2006－07年におこなった。

有機農業をめぐるネットワークとして、生産者の生産面と出荷面のネットワーク、有機農業生産者同士のネットワーク、生産者グループ内のネットワーク、出荷の際のネットワークを見た。とくに、生産地と消費地の間の産直ネットワークは、有機農業生産を安定、持続させる条件なので、若干の事例を詳細に見た。すなわち、綾町とグリーンコープ連合、岡山の「グリーンＢＯＸ」、宮崎・綾スローフード協会の事例を検討した。

農食運動のインフラストラクチャとして、綾

吉備国際大学社会学部ビジネスコミュニケーション学科
〒716-8508　岡山県高梁市伊賀町8
Department of Business Communication, School of Sociology, KIBI International University 8, Igamachi, Takahashi, Okayama , Japan (716-8508)

町について、情報通信ネットワーク、周辺都市との交通網、河川と農業用水、堆肥のリサイクルネットワークを概観した。

はじめに

有機農業は国内では、いまだ少数勢力であるが、期待は大きい。農産物の国内生産量に占める有機農産物の割合は0.16%に過ぎない。国内販売農家196万戸中、ＪＡＳ有機農産物農家は、５千戸に過ぎない[1]。

しかし今日の食のリスク状況の中で、有機農業に寄せられる期待は大きい。外食産業も有機野菜を売り物にしている。「食育」での質的向上を目指せば、おのずと有機農業に出くわす。生産者と生産地が不明の匿名状況・密室状況に対し、透明性と実名の責任が求められている。中国からの輸入食品の危険性や日本の食品企業の虚偽表示の横行は、より安全な食へのニーズを高めている。このような背景のもと、「有機農業推進法」が2006年に成立した。この法律では、５年間を条件整備期として、技術体系の確立や新規就農希望者への研修、都道府県での５年以内の推進計画策定などを定めている。

本稿では、このような時代背景の中にあって、すでに早くから有機農業の先進モデルを示してきた、岡山県の「おかやま有機」と、宮崎県綾町の有機農業（自然生態系農産物）を事例として取り上げる[2]。ここでは両県の有機農家に対する、生産面、出荷・流通面、産地と消費地をつなぐより構造化されたネットワークの面、過去の反省と将来展望などについて行った質問紙調査（詳細は巻末調査概要と調査票参照）と現地聞き取りをもとにして、有機農業の成立・安定・持続条件として、生産地と消費地の間の産直や契約栽培などのネットワークづくり、運動のインフラストラクチャ（情報ネットワークや循環システム）の観点からの有機農業振興の問題を明らかにする（１～４節は碓井、付論は佐藤が執筆し、相互に検討しあった）。

１　生産のネットワーク

有機農業を始めたきっかけ・動機

「有機農業を始めたきっかけ・動機は何ですか」（問６）という問いに対し、12の選択肢から第３位まで選ぶ内容の問いである。同系の選択肢をまとめると、広義の個人的欲求充足にかかわるものが岡山で39%、宮崎で34%ともっとも多い。「安全・おいしいものを食べたい」では、岡山34%、宮崎19%、逆に、経済的に「利益があがるから」というのが岡山５%、宮崎は15%と欲求充足の２方向として対照的である点が興味のある点である。ここでは、宮崎の経済面が浮き彫りになる結果になったが、有機農業も利益をあげることなしには成立ち得ないという自明の出発点があらわれている。

第２位は、「他の農家・知人・親戚の影響」「勉強会・講習会」など、なんらかの広義のパーソナル・インフルエンスによるもので、岡山は24%、宮崎は19%になる。

第３位は、「農業生産の改善の中で」「地産地消運動の中で」という営農の動きや運動の結果として有機農業に入る場合、岡山15%、宮崎は14%である。宮崎だけの選択肢である「自治公民館活動の一環」は８%になった。

有機農業をする上での困難と解決するための情報源

「有機農業をする上での困難」（問８、第３位までの選択で加重して集計）を問う質問では、上位の次の項目が目立つ。「病害虫」をあげるものは岡山30%、宮崎32%と近接している。「雑草とり」をあげるものは、岡山28%、宮崎17%である。「土づくり」は、２年、３年の準備が認証を受ける前提になっているが、岡山14%、宮崎14%と並んでいる。

情報の入手での情報源を、とくに有機農業の困難を克服するための情報は何か、という限定つきの質問（問９、３項選択で順位を加重）をした。組織化された「グループ勉強会」は、岡山31%　宮崎18%で多い。組織・機関の影響力

として、岡山のＪＡ17%、農業開発研究所14%であるのに対し、宮崎はＪＡ16%、有機農業開発センター21%である。「知り合い」というパーソナル・インフルエンスの面では、岡山16%、宮崎17%である。インターネットは岡山の13%が若干目立つものの、細部の分析ができるほどの回答数は無かった。

生産面でのつながり

有機農業をはじめ、それを継続するためには、雑草とりや病害虫駆除の労力の点からも、また、互いの工夫や情報、教えあい、支えあいが必要になる。生産場面でのネットワークとともに、出荷面・販売面でも有機農産物を購入する相手（消費者・市場）が不可欠である。このようなつながりのネットワークは、個人同士であったり、グループ間、協同組合間でもあるし、有機農業の研究所・センターが介している側面もある。まず生産場面でのネットワークはどうかを、両県データに基づいて見ていく。

ここでは、「有機農業の生産面の人間関係での大きいつながり」（問３、第３位までの選択で加重）」を問う質問であった。岡山では、グループ規模により班構成が異なる場合もあるが、とにかく「同じ有機農業グループ」という回答を合算すると68%になる。同じ町内11%、県内2%を合わせると有機農業農家同士の生産面の結びつきは81%に達す。有機農業の指導・認証機関である岡山県農業開発研究所は17%であり、中心機関の影響度を示している。岡山では、有機農業の認証をグループとして受けるシステムなので、グループ内・グループ間ネットワークの役割が大きいといえる。

宮崎では、同じ地区、すなわち、自治公民館グループが岡山の「グループ」に対応するが、これは31%である。これに「有機農業農家」の「綾町内」31%、「県内」５%を合算すると67%になる。岡山の農業開発研究所に当たる「綾町有機農業開発センター」をあげたものは20%で、やはり組織の役割の大きいことが分かる。（岡山調査の選択肢に加えなかった「一般農家」とのつながりは、宮崎で7%であった）。

岡山県内有機農業ネットワークの形成

2004年には、これら諸集団を結集し、「おかやま有機無農薬農業連絡協議会」というネットワーク組織が発足した。その目的としては、「おかやま有機無農薬農業について、情報交換や研修会により、安定生産技術の向上や産地拡大に取り組むとともに、消費者への積極的なPRに取り組み、おかやま有機無農薬農産物のブランド化を進めること」と規約にうたっている。振興局管内でのネットワークも結成されている。

代表者をおいたグループとして認定される仕組みであるが、この認定グループ数の推移をみると、年次別認証件数で、３集団（2000年度）、19集団（2001年度）、５集団（2002年度）、２集団（2003年度）、４集団（2004年度）であり、現在33集団（2006年度）である[3]。旧高梁地方振興局管内では、高梁市のグループは、賀陽町の２集団と合鴨の提供などでつながり、「有機で元気たかはし村」と呼ばれる有機農業集団のネットワークを結成している。

グループ内のネットワーク

有機農家の中の、同一グループ内の人びとのコミュニケーションでの、方向、情報量、中心性を示す結果のみを一例あげておこう。岡山県では有機農業は、グループとして認証されるので、グループ内のコミュニケーションネットワークを調査することができる。また、宮崎では自治公民館単位の有機農業振興会支部があるので、生産者グループあるいは出荷時の作物部会グループがある。ここでは、自治公民館単位で１例選んでおこう。送信・受信するコミュニケーション量（問５、コミュニケーションの相手として第３位まで選択されたものを加重）を図示すると、集団の中心性が明らかになり、また、伝達方向を矢印で示すことにより、人と人とのつながりが示される。種々のタイプの集団

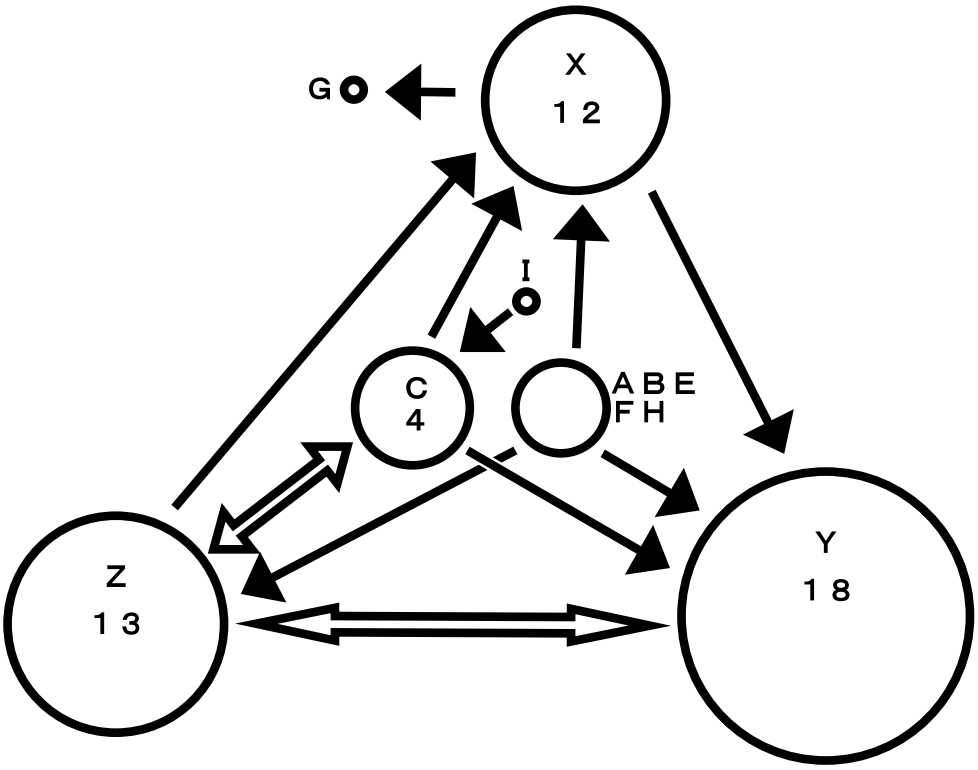

図１　岡山Ｂ有機集団の個人間ネットワーク（問５）

注：代表者Ｘ氏は、他の全メンバーをコミュニケーション相手として選んだが、表記が煩雑になる部分は省略した。

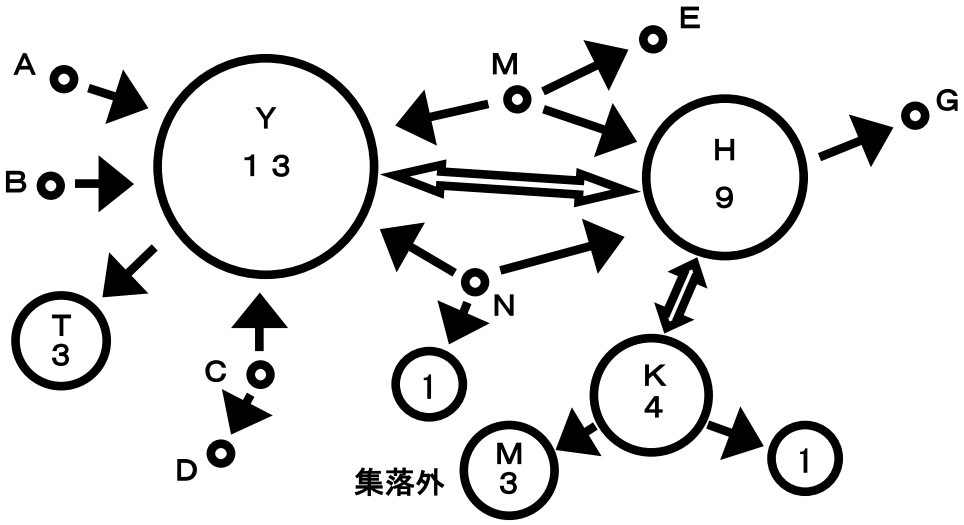

図２　宮崎県綾Ｏ有機集団（自治公民館グループ）の個人間ネットワーク（問５）

構造が得られたが、ここでは岡山、宮崎から例示的に集団を１例ずつをあげる（図１、図２）が、包括的なリサーチではない。ともに３つの中心性のある構造が見られるが、岡山の集団の場合、Ｘ氏は経営する市場の中心人物でもあり中心性が高いが、Ｙ、Ｚ両氏と歩調を合わせた３中心の形で成り立っている。同じく宮崎でのＹ氏には、公式・非公式両面で指導力をもち、Ｈ、Ｋ両氏ともあいまって集団を成り立たせている。戦後、四国の同一の地域からここに入植し、この開拓地で共に暮らしてきた運命共同体的連帯感も帯びている。

２　出荷・流通のネットワーク

出荷・流通・販売にあたっての農家同士のつながり、団体利用、消費地の消費者、団体とのつながりのネットワークがどうなっているかの問題である。「有機農業の流通面での大きな人間関係のつながり」（問４、第３位まで選択に加重）を問う質問であった。「産直」のつながりもこの中に含まれるが、両県の調査結果を比較するとともに、産直のネットワークの個別事例を両県についてみていく。

岡山の場合、同一有機農業グループとしてあげるものは合計39%であり、グループが出荷単位である事情が反映している。ＪＡは27%、直売所も21%になって二分化している様子がうかがわれる。消費者をあげるものは７%である。生協は、その職員・組合員という選択肢を合わせて４%といったところである。

宮崎の場合はどうだろうか。有機農家グループとしてあげるものを合計すると24%で、うち、作物別組合が14%で、生産のネットワークの場合に比べて、より後者に比重がかかっている。町の出荷統計では、量的にもＪＡルートの産直と、「本ものセンター」（綾手づくりほんものセンター）経由の販売に二分されている。このネットワークの観点からの質問への反応でも、「本ものセンター」28%、「ＪＡ」（職員・直販センター・宮崎市直売所）27%と接近している。生協はグリーンコープ連合９%、その他の生協３%とグリーンコープとのつながりが強い。消費者をあげたものは９%になる。その他、兵庫県の学校給食に綾町の冷凍ほうれん草が供給されるシステムがあったが、今日では途絶えている。岡山・宮崎両県の流通では、生協の消費者とのネットワークづくりをすることが、持続的な安定性につながっているので、両県からの事例を次にあげていこう。

３　生産と消費をつなぐネットワーク　宮崎綾とグリーンコープ連合

宮崎県綾町とグリーンコープ連合との流通のネットワークの一面を次に見る。

グリーンコープ連合では88生産者グループからの野菜を供給している[4]。同連合が、綾町からの野菜の供給をＪＡ綾町（綾町農業協同組合）に依存しているのは、この連合の中では、今日、例外的な形になっている。これに対し、「㈲有機生活・綾」の（農事組合法人）「綾豚会」の提供する有機豚は、同連合扱い中で48%のシェアになり、（佐賀・福岡の両県にわたる）「紅会」と並んで大きい。「有機生活・綾」サイドでいえば、有機豚の85%までグリーンコープ連合に出荷している。

この「生活協同組合連合会グリーンコープ連合」は、九州・中国・関西の14生活協同組合の連合組織で、本部を福岡市に置く。単位生協で大きいものは「グリーンコープ生協ふくおか」で約16万人、次いで「グリーンコープ生協くまもと」の６万７千人である。宮崎県の場合の「グリーンコープ生協みやざき」は、5,000人規模である。この生協は、青果と福祉にこだわりをもっている、といわれる。

綾とは、30年前の共生社生協、ナチュラルコープの時期での、綾町の郷田町長以来の関係になっている。その後の状況変化として、１）他にも綾に追いついてきたところが増えた、２）町とＪＡという仕組みだけでは、生産者の顔が見え難くなってきた、という点がみられる。今

日、直接の人的グループになってくると、「綾照葉会」のようなＪＡがらみのグループは珍しくなっているといわれ、マッチしあっていない状況も考えられる。

同連合の生産者グループは、２－47人の範囲で、平均10人程度である。青果物グループは88グループである。グループは、北海道、長野、島根に及ぶが、大半は九州地区である。日生協 直系の生協とは異なるプライベートブランドをもっている[5]。これらの大きいグループとして、例えば、南島原市北有馬町の「南高有機農法研究会」をあげることができ、40人で３億円規模である。

グループとコープの間で、前年度に年間契約をした契約栽培の作物を取りにいくシステムである。年２回の産地協議会で決まった価格は保証されるが、売上げは変動するので数量の保証には至らない。

綾とのつながりでいえば、「綾豚会」は８名のグループで、ここの30年前の最初の取引で、綾町の有機野菜を紹介してくれたということである。「綾照葉会」（園田恒夫会長、47人）は、４割方はＪＡ経由で作付け要請、割り振り、請求を行っている。「㈱綾菜会」（小田道夫社長、11人）は、ＪＡとは独立に自前でやっている（いずれも会の名称は、グリーンコープ、プロパーの名称として用いられている）。綾町の野菜の両会のグループを合わせた規模は、１億円未満の規模である。綾豚会は10億円規模である。

青果物については、第２節で述べたように、綾の生産者の約１割がネットワークの出荷先としてグリーンコープ連合を選び（問４）、他方、グリーンコープ連合側からすれば88グループの中の綾の２グループに過ぎない、というごく部分的なかかわりにあるといえる。他方、有機豚については、「有機生活・綾」にとって85％の出荷、連合にとって仕入れのシェアの48％、という双方にとって大きなかかわりになっている。

農協・生協間の「グリーンＢＯＸ」

「おかやま有機」の有機農産物の販売網として、取扱店は、岡山県内では、岡山市25店、倉敷市23店、玉野市９店、総社市８店、新見市５店、高梁市４店、兵庫県では２店、大阪府18店、広島県９店であり、これら各県と県内各市との間に広がっていることが分かる（碓井，2005）。

とくに産直の形をとっている事例をみておこう。生産者と消費者の対応関係で安定した対応のマッチングが見られる事例として岡山市高松の農協（ＪＡ）と「おかやまコープ」（旧 岡山市民生協）との間の「グリーンＢＯＸ」の仕組みをあげて見ておこう。これは、野菜供給で生産者と消費者をつなぐシステムである。約1,000人の組合員が、この「グリーンＢＯＸ」の登録をしているが、通常の利用状況での注文数は、360箱から多いときで420箱（６月）を数えている。前日収穫した野菜が、５品目以上入る箱を用意し出荷して、消費者にとどけられるシステムである。週１回、１世帯につき１箱注文するのが通例である。「ふれあいカード」で注文する仕組みになっている。１箱1,050円で、価格変動への対応には、この定価の枠の中で野菜の量を調整して、生協側に輸送される。ついで、生協が地区別に、注文した各戸に配達するシステムになっている。ちなみに、この組合員利用者が、岡山市域の特定エリアに片寄っていることはない。生産し供給する側のグループは、高松有機無農薬野菜生産組合の「ふるさと会」で、もっぱら「グリーンＢＯＸ」に対応している。いま１つのグループとして「みどり会」があるが、こちらはデパートなど別の出荷先をもっている。

「ふるさと会」が27戸、469アールの規模であるのに対し、「みどり会」は12戸、170アールの規模である。「ふるさと会」は、この高松地区での1975年以来の有機農業の動きの中で、1989年に結成されたものである。「ふるさと会」と消費者が直結しているのではなく、ＪＡ岡山西営農生活センターが供給者側を、「おかやま

コープ」が消費者側をそれぞれ仲介している。「おかやまコープ」側では、「グリーンＢＯＸ」（正式名は「産直グリーンＢＯＸおかやまコープ」）へ組合員が登録する。年間契約であるが中途契約も可能である。その他、高松地区で、Ａコープ店「味菜館」をもつとともに、宝塚（デパート）、水島（生協）にも出荷している。生産・流通・消費の各関係機関の代表者が、年２回合同会議をもって、この「グリーンＢＯＸ」の計画をたてている。この外、高松地区には有機無農薬米のグループ「岡山市高松有機米生産組合」があり、559アール規模である。

このように27戸の生産農家と約1,000世帯の消費者との間の「グリーンＢＯＸ」のシステムであるが、小規模生産・供給と小規模消費とが対応しあっている。農協と生協という組織が媒介した組織間関係のシステムになっている点に特徴がある。本来、年間契約・価格固定という点で、生産を保証し、有機野菜の確保と消費を保証している点が、システム安定性の条件になり、「有機無農薬」というシステムの難題解決を可能にするはずのものである。以上は、2005年3月の調査によったが、その後、高齢化の進行、ポジティブリストの実施など状況の変化により、ここでの有機生産農家は減少してきており、この産直ネットワークも変化を余儀なくされている。

宮崎・綾スローフード協会と綾の有機農業

綾町は、有機農業とスローフード運動の接点が見られる点で、全国的にも数少ないケースとして取り上げる必要がある。「宮崎・綾スローフード協会」は、宮崎市と綾町をつなぎ、宮崎県下にわたる運動組織である。2002年の創立なので、各協会（コンビビウム）の中では、古い方に属し、その規模や活動の点でも全国的に注目されている。

設立メンバーは、ホームページに現在も名前を連ねる5名である。かれらが、１人10万円ずつを拠出しあって創立した。スローフード協会は、イタリアに本部を置く国際運動であるので、欧米での生活経験のあるメンバーの存在が国外との連絡など有利にはたらいたといえる。５名以外に、当初創立に加わった人として、『農で起業する！』『農！黄金のスモールビジネス』の著者である杉山経昌（つねまさ）氏がいる。（かれは、もと日本モトローラ半導体事業部の営業本部長を務めた国際ビジネスマンであったが、現在は綾町で観光ぶどう園を開いている。ちなみに、この町では、定年後あるいは脱サラの営農家に出くわすことが多い）。

スローフード協会の設立者の中で、綾中学校長の経歴のあるＨＭ氏、養豚業の「有機生活・綾」のＯ氏、在仏経験の長いレストラン経営者のＫ氏、農園経営のＨＹ氏がとくに綾町を活動の場にしている。他方、宮崎市は、協会事務所がある「まちづくり計画・建築研究所」のＫ氏が、広報担当をしている。あるいは、地元 宮崎大学や照葉樹林などの専門家の学術的サポートも大きい。

会員数は57名であった（2005年）。職業別に多い順に、主婦30名、社長・会長７名、工芸作家５名、教授４名、地方政治家３名、生産者２名、レストラン関係２名、医師２名、その他２名となり、多彩なるがゆえに組織としての潜在力をもっている。

宮崎・綾スローフード協会は、国際スローフード運動の精神に共感し、日本の伝統的・地域の味と食文化を守る運動を展開している。「宮崎・綾スローフード協会設立宣言」を掲げている。宮崎・綾の強調する課題は何かをインタビューで確認した[6]。リーダーのＨＭ氏は、１）本物を「つくる」、２）共食（「コンビビウム」ということばの本来の語義は「共食」である）、３）時間をかける、の３点を強調する。事務局のＫ氏は、社会システムとしてのスローフード運動を考え、それを通してスローライフ、スロータウンを構築したいという。運動がコマーシャルベースになることを警戒し批判している。

ホームページに掲載されているところは、進

行中を含めて次の10項目があげられている。(1)消費者向けの情報誌の発刊、(2)視察研修ツアーの企画、(3)食のフェスタ・旬の賞味会、(4)焼酎フェスタ、(5)営農指導、(6)料理教室の開催、(7)「貴重作物」の保護や地域の環境整備事業、(8)水の精選と供給、(9)学校向け味覚教育の推進、(10)講演会の開催である。「宮崎ガス」がガス料理教室を開催する場の提供などスポンサーになっている。「宮崎放送」のラジオでは、スローフードの指針を放送（１回15分）して、消費者に呼びかけている。

代表HM氏は、綾中学校のもと校長で、農学士である。「綾わくわくファーム」（総合的食文化産業を目指す会社）の中で、法医学者と２人で「生物多様性調査研究所」を立ち上げる準備をしているが、これにより養殖ものの判別など遺伝子レベルでの検査が可能になることを期している。また、このファームには、スローフード協会のサロンも置かれている。HM氏は、宮崎県・宮崎市と綾町とをつなぐキーパーソンともいえる。

農場経営のＨＹ氏は、スローフード協会では渉外を担当している。綾以外に北海道にも農場を開設している。約３町の農園では、ニンジン、ゴボウ、ネギ、ジャガなどの栽培をし、100羽の養鶏をしている。夫が宮崎市内で化学肥料を扱っていたのに対し、彼女は方向転換をして有機肥料を扱うことになった、という。現在は、娘夫婦と共同で農場経営をしている。独自の活動としては、かなりの数の研修生、ボランティア、就農希望者を国内、国外、あるいは福祉施設からも受け入れ、地産地消・有機農業・スローフードの理念を重ねながら、多角的に地域と社会を関連づける活動をしている。

４　有機農業生産者の自己反省

消費生活の反省

このような有機農業生産の農家がそれぞれの動機と問題意識をもって生産に携わっているが、自らの日常の消費生活においてはどうなのか、どの程度自分自身の消費行動まで整合させようとしているかどうか、消費において有機農産物を利用し、また、「地産地消」といわれる動向での国産品利用はどうなのかを見ることにする（問７、巻末集計表では略）。これらは、有機生産農家の自分自身の消費生活への反省（自省性、自己回帰性、フィードバック）という問題である。「国産が多い・やや多い」は、合わせて岡山88％、宮崎84％と高い。これに対して別に並行して実施してきたスローフード協会員調査[7]での同じ質問では88％とやはり高い。有機農家にとって、有機農産物消費は自明のようだが、設問の不十分なこともあり、それほど顕著には結果を示しがたい。「有機農産物をよく買う・普通程度に買う」を合わせると岡山29％、宮崎53％であるが、これに「自家生産だけ」という回答を加えると、岡山は85％、宮崎は86％となりかなり高率になる。この「自家生産」の内容を有機農産物だと仮定すると、先の国産消費と変わらず高いといえる。ちなみに、スローフード協会員調査では、やはり88％と同水準の結果になった。

なお、綾町の照葉樹林世界への自覚、自治公民館における自治、内発的発展の指摘[8]など、いずれもこの自己回帰性の問題領域とみなすことができる。

有機農業の回顧と展望

「有機農業の回顧と展望」という時間軸での質問（問11）の点では、岡山は宮崎との比較で、順調でなく、あるいは回答を渋りがちな点がでてきた。「うまくいった」が岡山９％、宮崎15％であるのに対し「うまくいっていない」は岡山21％、宮崎７％である。宮崎は「うまくいった」と「普通程度」を合わせると63％になる。有機農業を県域で展開するものの点在的で、また、郊外化の影響を受けている岡山と、町をあげて有機農業に取り組む宮崎県綾町との差が、このような自己評価の差にでているといえる。

これらは、将来展望（問12－ａ）において、

有機農業を「ますます順調」とするのが岡山6%、宮崎20%、「現状維持」岡山41%、宮崎57%という展望になる。逆に「ますます低調」は岡山35%、宮崎13%になる。この将来展望の一環として、有機農業の後継者（問12－b）については、岡山・宮崎の両県とも、「本人の代限り」が55%前後で並ぶが、「すでに子が継いでいる」「子が継ぐものと期待している」の２項目を合わせた場合、岡山の9%は宮崎の37%と大きな開きがでてくる。

付論　インフラストラクチャとネットワーク：宮崎県綾の場合

有機農業は「農食のオールタナティブ運動」の一環と位置づけられる。ここでは、運動論として資源動員論の観点を１点だけ導入して、しめくくることにしよう。有機農業の農食運動をみる場合、資源動員論のこのインフラの側面についても若干触れる必要があろう。宮崎県綾町に限って見るのは、データ収集上で市町村レベルでの関連づけがしやすい点であり、農食運動との直接の関連づけは今後の課題としたい。資源動員論の「運動インフラストラクチャ」は、次のように定義して用いられている。「社会運動インダストリーや他の産業が利用する.. コミュニケーションのメディアと費用 communication media and expense、豊かさの水準、制度の中心への接近のしやすさの程度 degree of access、既存ネットワーク、職業構造と成長 occupational structure and growth など」[9]といったも

表１　綾町のプロフィール

項目	数値	備考
人口	7,478 人	
男子	3,502 人	平成 17 年度国勢調査
女子	3,976 人	（総務省統計局）
世帯数	2,820 戸	
農業就業人口	744 人	
男子	400 人	
女子	344 人	
65 歳以上男女	332 人	
農家	569 戸	平成 17 年度農業センサス
自給的農家	156 戸	
販売農家	413 戸	
専業	215 戸	
第1種兼業	82 戸	
第2種兼業	116 戸	
隣接市町村	宮崎市・小林市・国富町・野尻町・西米良村	
		綾町資料
町の面積	95.21km^2	照葉樹林が連続している小林市との境界が未確定のため概算値
森林面積	75.8km^2	町面積の 79.6%
天然林（国有林含む）	33.8km^2	
国有林（天然林含む）	41.8km^2	町面積の 43.9%
耕地面積	7.4km^2	町面積の 7.8%
経営（作付）延べ耕地面積	528ha	
田	291ha	平成 17 年度農業センサス
普通畑	160ha	
樹園他	69ha	

のである。例えば、妊娠中絶（abortion）の賛否をめぐる両派の運動動員において、デモ行進を選ぶか､郵便､ダイレクトメールの広告的キャンペーンを選ぶかの違いがこれである。有機農業運動となると、インフラもより農業生産の基盤にかかわってくるので、先の指摘例と同列には扱いえない。

以下、綾町の基本データのプロフィールを示したあと、情報通信ネットワーク、周辺都市との交通網、河川と農業用水、堆肥のリサイクルネットワークの順に概観していこう。

表１に綾町のプロフィールを示す。人口7,500人ほどのコンパクトな町であるが、照葉樹林や自然生態系農業などが呼び水となり、年間100万人を超える入込客数を数えるところである。

情報通信ネットワーク

宮崎県は、2002（平成14）年より宮崎情報ハイウェイ21（MJH21）を運営している。これは、県内に８ヶ所にアクセスポイント置いて、それを拠点として県と44市町村すべてを光ファイバーで結んだ超高速ネットワークであるが、全国で初めての県レベルのインフラとして注目を集めた。これにより、県内の医療・福祉・教育などの公共・社会サービスが推進され、また行政手続の電子化により事務の迅速化・効率化が達成されている。このインフラを綾町の行政も活用している。ただしこのMJH21では、県外へのインターネット接続は利用者がそれぞれに行わなければならないため、町の応援がなければ、このインフラを使って町民個々が世界に向けて情報発信できるわけではない。綾町はこのような支援は行っておらず、農業従事者も含めた一般の町民については、それぞれがインターネットサービスプロバイダ（ISP）と契約し活用工夫を行うに留まっている。

町内で一般的に利用できるISPは、有線のものではNTT西日本とYahooBBの２つであり、他の市町村と比較しても特に選択肢が多いわけではない。電力系のISPは、既設のインフラを活用しているため、安価にインターネットが利用できて、しかもある程度までは人口の少ない地域もカバーしてくれるが、九州電力系のISPであるQTNetについてはサービスエリア外である。このような電力系ISPのサービスエリア対象になるには行政の誘致活動の効果が高いので、このことからも綾町が町民によるインターネットの活用に積極的になっているとはいえないと推察される。

町民レベルのインターネットによる情報発信について、その規模の尺度としてわかりやすいのがWebサイトによるインターネット通販である。綾町から発信しているインターネット通販の代表的なものとしてＪＡ綾町によるオンラインショップがある。代表的なものとはいっても年間を通して多品種の作物を販売しているわけではなく、贈答品などとして綾町（宮崎県）のブランドとなっている「日向夏」（夏みかんの一種）を取り扱っているのみであり、端境期には「売切れ」の表示となる。

綾町でオンラインショップを運営している個人のサイトも「自然食品店.com」（http://hana-sen.net/）などいくつかある。商品は有機ＪＡＳ認定農産物が中心である。だが、他の地域と比較して特別大規模なオンラインショップであるという印象はない。併設されている店長のブログなどを読むと、のんびりと産直を楽しんでいるという印象である。

農業従事者のインターネット活用について、綾町の尾立地区や杢道地区の自治公民館のヒヤリングによると、特にインターネット通販への取り組みの課題として、

１．経常的に農作物を提供できるかどうか
２．常にマンパワーを割くことに対しての投資対効果（売上げ）が得られるか
３．市場価格に数パーセント上乗せしないとペイしないがそれは難しい
４．技術的な未熟さ、経験の蓄積がない
５．顔の見えない消費者への販売が、自然生

態系農業のコンセプトに合わない

といった点があげられた。

有機農業開発センターへのヒヤリングでは、

1．２年ほど前から国の補助金を活用して産直のサイトの構築を目指しているが、未完成である

2．作付け時に注文を受ける形態を想定している。つまり６～３ヶ月前から注文を受け付ける。収穫後の注文受付けでは、注文にうまく応えられない

3．安定供給と規模の維持が必要。綾町の有機農業を「注文しても作物がない」と「うそだ」と言われたくない

ということであった。

以上のように、調査当初の期待とは逆に綾町や町民自身がインターネットをフルに活用して情報発信しているというわけではなかった。むしろ、綾町を訪れた人々が積極的に情報発信を行っていて、それが生産ネットワークや出荷・流通ネットワークなどに大きな影響を与えているようである。例えばGoogleで「綾　有機」で検索すると、約890,000件ヒットする。一方「岡山　有機」は約415,000件である。他のキーワードで検索したりブログに限定して検索したりしても、人口比や地理的な位置を考えると、Webによる影響は非常に大きいものであることが想像される。

周辺都市との交通網

綾町は宮崎県のほぼ中央にあり、宮崎市の西北23㎞の宮崎平野の西端と九州山地との接点にある。町内には大淀川の支流である綾北川と綾南川が流れている。隣接している市町村は、宮崎市・小林市・国富町・野尻町・西米良村であるが、それらを結ぶ主要地方道として、県道17、26、24、40号の各線が整備されている。道路整備は十分に行われており、町外からのアクセスについては、朝夕に一時的な渋滞はあるものの不自由さを感じさせることはない。町内の道路についても、２つの川には適切な本数の橋が架けられており、河川をまたいだ町内の移動もスムーズである。町内には観光インフラとして、手作りほんものセンターや綾川湧水群（日本の名水百選）、照葉大吊橋、綾城、綾国際クラフトの城、酒泉の杜、綾馬事公苑、花時計、綾てるはドームなどがあるが、これらへのアクセスにも困ることがない。

綾町には鉄道が敷設されておらず、公共交通としては宮崎交通のバスにほぼ100％依存している。このバスには、宮崎交通のバスターミナルである宮交シティから、国富町を経由するものと、高岡町を経由するものとの２路線がある。宮崎市街の南端にある宮交シティからの所要時間は約60分、宮崎市の中心からだとその半分の30分ほどであり、上り下りあわせて一日に100本ほどが運行されている。綾町は1980年頃から宮崎市の都市雇用圏（10％通勤圏：人口の10％以上が宮崎市へ通勤している）となっており、バスの便数の多さも、この通勤者数を反映したものと考えられる。

綾町の統計資料によると、2005（平成17）年度入り込み客数は100万人を超えているが、これらのビジターは観光バスによるものも多い。手作りほんものセンターには大型バスが頻繁に到着していることから、綾町が路線バスだけでなく観光バスによる周遊経路のひとつとしても定着していることがわかる。

河川と農業用水

綾町の耕地は上下段の２段構成になっており、上段が畑地、下段が田地となり２つの河川の扇状地として東に開けている。綾町で利用される農業用水は、上流のダムからの用水路によるものが下段の田地で利用され、上段の畑地では雨水や地下水、谷川の水や湧水が利用されている。

ダムから供給される用水路については、綾北川上流（小林市）の綾北ダムと綾南川上流（小林市）の綾南ダムの２ヶ所から取水された農業用水が、国富町・西都市・宮崎市の北部の平野

部にある水田を中心とした農地、そして綾町に供給されている。

この用水路による田畑の総受益面積は、これらの５市町あわせて2,092haであるが、国富町の受益面積はその中でも比率が一番高く1,041haである。綾町では２つの河川に挟まれた平野部へ主に供給されており、212haが受益面積となっている。

Googleで「綾　農業」で検索すると、約213,000件ヒットするが、「国富　農業」では約88,900件である。農地面積全体で見ても、隣接する国富町の１／５ほどの綾町であるが、インターネット上での農業に関する情報量は2.4倍であり、同じ用水路を共用するような環境にも関らず、農業に対する取り組みや特色については、全く違う進化を遂げていることが伺える。

堆肥のリサイクルネットワーク

綾町では、1978（昭和53）年から地域資源循環活用施設で家庭のし尿を液肥化して再資源化している。年間5,500トンほどが生産され、おもに飼料作物の栽培農家に無料で配布されている（図３）。

1981（昭和56）年には家畜糞尿処理施設が稼動し、畜産団地から出る糞尿を処理し液肥や堆肥として再利用するようになった。堆肥の生産量は年間3,500トンほどである。またこのときに堆肥から分離された水の一部は畜産団地の清掃にも活用される。

1987（昭和62）年からは、綾町堆肥生産施設（堆肥センター）で家畜のふんと町民家庭からの生ゴミを混合して堆肥を作り、農作に再利用することができるようになった（図５）。

堆肥センターは、悪臭の問題に対応するために尾立地区の山中にあり、車両は、伝染病予防のための消毒プールを通り敷地に入るようになっている。

牛ふんは、ＪＡ綾の肥育牛センターから搬入されており処理量は年間約150ｔである。生ゴミについては、当初町内22自治公民館地区約2,800戸のうちの市街地の10地区1,500戸中約600戸分の一般家庭の生ゴミを収集していたが、2005（平成17）年度から地域外でも口コミや町への要望によって回収するようになった。生ゴミ回収量は年間約500ｔである。

生ゴミ収集は業者に委託しており、当初は１世帯あたり100円／月の収集費用を、また食堂などでは200円／月を負担してもらっていた。2005（平成17）年度からは無料で回収している。およそ週５日、朝６時頃からと昼ごろの２回収集している。町内の大型スーパーや宿泊施設からは直接堆肥センターに持ち込まれる。回収範囲ではない郊外の生ゴミは、ほとんどが自家用コンポストなどで処理され、ゴミとして出されることはあまりないようである。収集については、普通トラックが大きなポリバケツを積んで

表２　堆肥の施用基準例

区分	10a当り施用量	備考
施設野菜	5.0t 以上	２作分
露地野菜	2.0t 以上	当該作１作
普通作（含飼料作）	1.5t 以上	同上
まめ科作物	1.0t 以上	同上
園地栽培果樹等（かんきつ、くり等）	1.0t 以上	年間
山菜等（自然育成等）	自然状態	

資料：綾町自然生態系農業における管理用資材の使用基準

巡回する（図４）。各家庭は、時間になると玄関先に生ゴミの入ったポリバケツを出して、業者がそれをトラックの大きなポリバケツに移す。地域によっては、各家庭から自治公民館に生ゴミを持ち寄り、そこにトラックが回収にいくところもあるそうである。生ゴミの収集について各家庭は、一般ゴミの分別と同じように習慣になっていて、特に負担と感じることも意識することもなくなっている。毎年４月に町の広報紙によって生ゴミ収集と堆肥化の費用や収益などの様子を知ることができるため、これによって環境問題やリサイクルについて、自分たちの取り組みを確認することができる。

生産される堆肥は、年間約150ｔほどであるが、安定した堆肥成分を確保するために牛ふんと生ゴミをコンポストに、季節的条件と牛ふん、生ゴミの質に応じた比率で投入している。

有機農業において重要なのは土づくりである。綾町には主に４種類の土壌があることが1983（昭和58）年から３年間かけて行った調査によってわかっているが、それぞれの土壌に適した堆肥の施用基準を作成し、それにしたがった利用を積極的に推進している（表２）。この基準は過剰な施肥を行わず、土を大切にした施用量となっている。そのため、施肥による窒素とりんの河川流出による汚染も少ないということである。

堆肥センターは次のような重要な役割をはたしている。

１．生ゴミを焼却処理しないため CO_2 の排出が抑えられる
２．生ゴミを資源として有効に利用している
３．安価な堆肥を供給することで、町が推進する有機農業を側面から支援している
４．自然生態系農業における資源循環の象徴であり、またハブとなっている
５．町民のゴミに対しての環境意識を高めている

生ごみの利用を通じて町民の環境や自然生態系農業への意識を強力に牽引しているわけである。

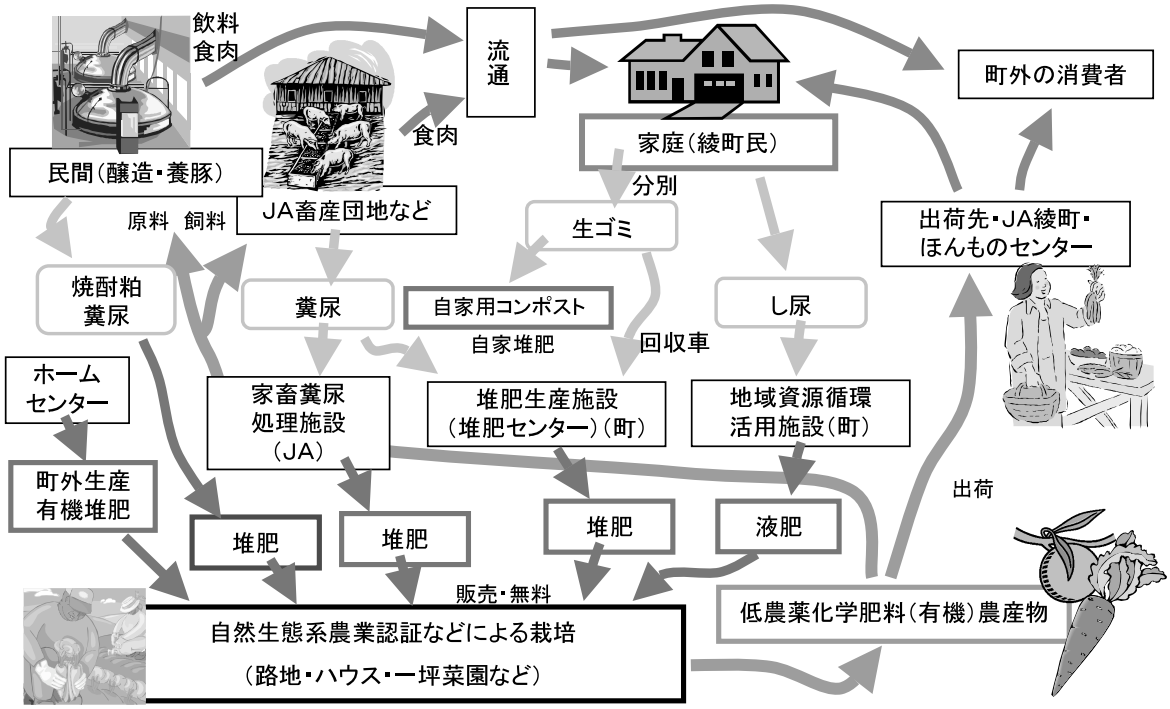

図３　綾町における堆肥と有機農業の循環システム

図４　生ゴミ回収のようす

図５　生ゴミと糞尿を混合して作られた堆肥

酒泉の杜の雲海酒造でも焼酎粕を用いた堆肥を町民に無料で提供している（図６）。従来は海洋投棄されていたものを環境保護のため焼却処分するようになり、そして現在は堆肥化して配布するようになったということである。

図６　焼酎粕堆肥による土づくりのようす

むすび

１～４節での述べたように両県とも生産者同士のグループが結成され、グループ内の連携、町村内ないし県域での連携のネットワークが根を張っている点、グループ、勉強会と研究所、センター、公民館の果たしている役割の大きい点が指摘できる。グループ内連携は、出荷の場面でも重きをなしている。

有機農産物の生産・供給と消費との関係が、市場的に不安定で不確実な段階においては、産地と消費地、農協（ＪＡ）と生協の間の産直、契約栽培が効果的な点が見られたが、ポジティブリストへの対応､顔の見える生産・消費関係、地産地消運動やスローフード運動との関連づけが、今後の有機農業が展開しうるかどうかの課題として浮かびあがってきた。

運動インフラストラクチャは、綾町の場合について若干検討した。情報通信ネットワーク、周辺都市との交通網、河川と農業用水、堆肥のリサイクルネットワークという諸側面があった。情報・交通の面では、県内、町周辺とのアクセスの条件は整っているが、回答者のインターネットなどの利用は低いので、今後の可能性として課題が残る。堆肥のリサイクルネットワークは、有機農業の展開に必須のインフラストラクチャになっている。

質問紙調査の概要

サンプル農家の属性

回答者の世帯構成では、２世代（核家族）がもっとも多く、岡山41%、宮崎45%である。岡山の第２位は、３世代世帯の26%であるが、宮崎は18%で低い。１代だけの世帯は岡山24%、宮崎35%であり､高齢化の一面をうかがわせる。

回答者の世帯について農業従事と農業外従事の状況（成人の個人別）を、主として収入面から回答を求めたところ、「農業を専業とする者」の比率は岡山52%、宮崎66%で過半になる。また、「まったく農業に従事しない者」は岡山31%、宮崎22%になる。有機農産物の生産につい

て、「すべてが有機農産物の農家」は、岡山３%、宮崎37%、「有機農産物が半数以上を占める農家」は、岡山44%、宮崎61%である。また、「有機と有機JAS規格を合わせたものが半数を超える農家」は、岡山91%、宮崎61%になる。宮崎では、特定地域（０、H集落）に、有機農業が集中している。

また、作目別を野菜か稲作かに２分してみると、野菜中心（野菜が半分より多い）で岡山44%、宮崎84%、稲作中心(稲作が半分より多い)で岡山21%、宮崎８%である。野菜・稲作が１対１で半々になっているものは、岡山15%、宮崎20%である（ただし、岡山は無回答が多い)。

岡山県調査

調査期間　2006年９－12月、2007年８月　配票数44、回収数34、回収率77.2%。郵送法、一部面接を含む。＜おかやま有機＞の認証を受けている33集団から５集団、すなわち、岡山市、倉敷市の都市部、その周辺の有機農業先進地のグループを選択した。これは、いま１つの調査が、宮崎市近郊の綾町をとりあげたのにおおよそ対応させるという点からでもある。選んだ有機農業のグループメンバー全員に配票した。１集団（５名）は事前に辞退したので、配票数と回収率に含めていない。予備調査を2004年に岡山県高梁市の２集団で行ったものが基礎作業になっている。

宮崎県綾町調査

調査期間2006年９－10月。配票数63、回収数49、回収率77.8%。郵送法、一部面接を含む。宮崎市近郊で有機農業を、町をあげて展開している宮崎県綾町を対象とする。地域のサンプルは、集落をもとにした自治公民館のリストにもとづき、現地専門家との相談で、有機農家比率、作物の種類、立地を配慮し、綾町有機農業の縮図になるよう集団を選んだ(22自治公民館地区、有機農家総数390戸から、４自治公民館の自然生態系農業実践支部、および１農場から計63戸を抽出)。

両県の調査とも一見標本数が少ないのは、村落調査特有の事情、期限・資金などの制約のためである。

謝　辞

この調査は、科学研究費基盤研究（平成18～20年度）および吉備国際大学学内共同研究「食のグローバル化に対するオールタナティブ運動の社会学的研究」（研究代表者 碓井崧）の研究費により実施された。草稿について多くのコメントを頂いた霜理恵子准教授（吉備国際大学)、集計結果を検討いただいた星敦士准教授（甲南大学)、共同調査でお世話になった奥村義雄教授（吉備国際大学)、両県の調査実施にあたって種々ご配慮いただいた関係機関・関係者の方々、集計・製表作業では仲村慎祐君（吉備国際大学大学院生）の全面協力、調査実施ではゼミ生はじめ多くの学生諸君の援助を得た。以上の方々にお礼申し上げたい。

注

1　「朝日新聞」、07.10.4

2　認証システムそのものの比較は、第16回国際社会学会（ISA）世界会議、南アフリカ ダーバン、2006年７月24日 で報告した（碓井 2007b)。

3　岡山県ホームページ、農林水産部流通課「おかやま有機 生産者リスト」2006年［http:/www.pref.okayama. jp/norin/seisan/yuuki/10risuto-2.htm］

4　以下、「生活協同組合連合会グリーンコープ連合」（本部　福岡市）のヒアリング（2007年９月）と提供された資料による。

５　ちなみに、産地・グループ名・有機マークの表示をする場合、有機マークに関する６種の別がある。１）慣行栽培（通常栽培物）、２）減農薬・減化学肥料（慣行栽培の半分以上は使用）、３）慣行栽培の半分以下の農薬使用、化学肥料補助的に、４）無農薬栽培、３年未満の不使用、化学肥料補助的に、５）無農薬栽培、３年以上の不使用、化学肥料補助的に、６）無農薬栽培、農薬・化学肥料共に３年以上不使用、以上の６つである。

６　2006年１月のインタビューによる。

７　スローフード協会員調査の概要。登録会員全員について、スローフードジャパンの協力のもとに実施。配票2,378、回収578、有効回答567、回収率24.4%、2006年12月－2007年１月、郵送法により実施。星敦士（甲南大学）、本郷正武（東北大学）の両氏と共同で行った調査である。

８　池田清　創造的地方自治と地域再生、日本経済評論社、2006年。

９　塩原勉編、資源動員と組織戦略――運動論の新パラダイム、新曜社、1989年、27－28頁。

参考文献

碓井崧、2005、地域社会における有機農業ネットワークの展開――岡山県における「おかやま有機」の事例、吉備国際大学共同研究『地方都市における社会構造の変容に関する総合的研究』１－９頁。

碓井崧、2007a、Fast Food and Slow Food: A Theoretical Introduction to Contemporary Agrifood Problems,　『吉備国際大学社会学部研究紀要』、第17号、15－22頁。

碓井崧、2007b, Regulations in Organic Agriculture: Two Case Studies from Southwestern Japan,（有機農業の認証システム：西南日本における二つの事例研究)、『吉備国際大学大学院社会学研究科論叢』、第８号、103－117頁。

綾郷土誌編纂委員会『綾郷土誌』1982年。

『綾町有機農業開発センター』2005年、㈱地球の芽。平成17年度先進地視察研修事業報告書

市川洋輔、2003年、『有機農業による環境負荷低減効果に関する研究』芝浦工業大学学術情報センター。

環境自治体会議、2003年、『宮崎県綾町訪問記』

㈶都市農山漁村交流活性化機構、1997年、『グリーン・ツーリズム優良事例集 1994－95　宮崎県綾町』

㈳北海道環境保全協会、2005年、『平成17年度青年部視察研修報告』

『箕面市議会無所属クラブ視察報告』2006年。

樽本祐助、2000年、『先進的堆肥センター実態調査報告書　平成12年度　宮崎県綾町堆肥センター』㈶畜産環境整備機構

浦壁弘昭、2000年、畜産環境情報第10号㈶畜産環境整備機構『宮崎県良質堆きゅう肥生産流通促進協議会の活動内容について』宮崎県良質堆きゅう肥生産流通促進協議会。

その他

「アース・地球環境」23号、2005年、あしたの日本を創る協会、中口毅博論文「環境負荷低減効果の大きい宮崎県綾町における有機農業」論文名

『綾町自然生態系農業と循環型社会形成に関する視察報告書』2005年、関本秀一論文

付録　有機農業生産者調査集計表

専兼業別人数（問１－４）

	岡　山	宮　崎
農業が専業	51.8	66.4
農業が主で副次的に農外の仕事	3.5	2.2
農外の仕事が主で副次的に農業	13.4	9.5
その他（まったく農外）	31.3	21.9
計	100(112)	100(137)

注：回答者世帯での成人の農業従事者について，それぞれの従事タイプの人数を問うた。その延人数の単純な合計数。有機農業に限らず，農業全般に関する問いである。

有機農家の生産内訳（問２－１）

	岡　山	宮　崎
有機農産物中心 50%以上	44.1	61.2
うち有機100%	2.9	36.7
有機JAS規格中心 50%以上	14.7	6.1
他の減農薬と慣行農産物50%以上	35.3	40.8
その他，DK，NA	23.5	4.1

注：主として収入面からの設問に対する回答。回答者数（岡山＝34，宮崎49）で除した百分率。ただし，分類原理の重複のため，合計は100%を超える。なお，有機と有機JAS規格の合計が50%を超える者は，岡山91.2%（31），宮崎61.2%（30）である。

有機農家の野菜と稲作別（問２－２）

	岡　山	宮　崎
野菜が中心（51%以上）	44.1	83.6
野菜と稲作が半々（共に50%）	14.7	2
稲作が中心（51%以上）	20.6	8.2
その他，DK，NA	20.6	6.1
計	100（34）	99.9（49）

有機生産ネットワーク（問３）

岡　山

所属する有機グループ	67.9
有機グループ同市町村	10.9
有機グループ県内	1.9
県農業開発研究所	17.3
その他	1.9
計	99.9(156)

宮　崎

有機農家同地区	31
有機農家綾町内	30.6
有機グループ県内	5.2
有機農業開発センター	20.1
一般農家	7.4
その他	5.7
計	100(229)

注：第3位までの選択で，第1位（3点）から第3位（1点）までの加重得点。岡山では，同一有機グループの「同じ班」「別の班」と個別にきいたものを合計した。

有機農産物の流通ネットワーク（問４）

岡　山

所属する有機グループ	39.2
JA（職員）	26.6
直売所	21
市場	0.7
デパート	2.1
生協（職員）	0.7
生協（組合員）	2.8
消費者（同市町村）	4.9
消費者（他市町村）	2.1
その他	–
計	100(143)

宮　崎

有機グループ（作物組合）	14.3
有機グループ（自治公民館内）	9.7
本ものセンター(商工振興会)	27.8
JA（職員）	19
JA（直販センター）	5.9
JA （宮崎市直売所）	2.1
生協（宮崎県民生協）	1.7
生協（グリーンコープ）	9.3
生協（その他）	1.3
消費者（綾町）	2.1
消費者（他市町村）	6.8
計	100(237)

注：第3位までの選択で，第1位（3点）から第3位（1点）までの加重得点。岡山では，同一有機グループの「同じ班」「別の班」と個別にきいたものを合計した。

有機農業のきっかけ・動機（問６）

	岡　山	宮　崎
安全・おいしいものを食べたい	33.5	18.8
農業生産の改善の中で	13.1	13.5
勉強会・講習会	13.1	9.4
農家・知人・親戚の影響	10.8	9.4
自治公民館活動の一環	–	7.6
アレルギー，環境など情報	7.4	3.6
生協・消費者の要望	5.7	6.3
定年，脱サラ，Uターンなど	5.7	6.3
利益があがる	5.1	15.2
地産地消運動の展開	2.3	0.9
病気の体験	0.6	2.2
その他	2.8	6.7
計	100.1(176)	99.9(223)

注：第3位までの選択で，第1位（3点）から第3位（1点）までの加重得点。「自治公民館活動の一環」の選択肢は，宮崎のみ。

有機農業をする上での困難（問８）

	岡　山	宮　崎
病害虫	30.4	31.5
雑草とり	28.4	17.3
土づくり	13.7	13.9
後継者・高齢化	6.4	7.1
社会的支持・理解	5.4	1.7
採　算	4.9	7.5
隣接農地の関係	2	1.4
堆肥づくり	1	3.7
市場と消費者の確保	0.5	3.1
仲間づくり	0.5	－
技術的知識	0.5	2
広報とメール	－	0.3
認証手続き・記録	－	4.1
その他，DK，NA	6.4	6
計	100.1(204)	100(295)

注：第3位までの選択で，第1位（3点）から第3位（1点）までの加重得点。「認証手続き・記録」は宮崎のみ。

有機農業情報の入手（問９）

	岡　山	宮　崎
近隣の知り合い	5.4	12.6
市内・町内の知り合い	10.3	4.8
農協JA	16.7	16
農業開発研究所（岡山）	13.7	－
有機農業開発センター（宮崎）	－	20.7
グループ勉強会	31.4	18.4
書籍	3.4	7.1
雑誌	0	4.1
テレビ	1	1.4
インターネット	13.2	2.7
その他，DK，NA	4.9	12.2
計	100(204)	100(294)

注：第3位までの選択で，第1位（3点）から第3位（1点）までの加重得点。

インターネットの活用（問10Ａ）

	役立っている		役立っていない	
	岡　山	宮　崎	岡　山	宮　崎
個人のネット	5.9	20.4	5.9	4.1
グループのネット	2.9	18.4	2.9	2
農協のネット	2.9	12.2	8.8	2
市町村のネット	2.9	12.2	2.9	6.1
県のネット	2.9	10.2	5.9	2
計	17.6	73.5	26.5	16.3

注：総数は岡山34，宮崎49として，百分率表示。「その他、DK，NA」として，各項に75～95%にわたる数値があったが表から削除した。

インターネット活用目的（問10Ｂ）

	岡　山	宮　崎
メールのやりとり	2.9	4.1
自分のHPの管理	0	0
ブログ，日記更新	1.5	0
情報検索	2.9	11.2
ニュース，気象の検索	0	10.2
ネットオークション，ショッピング	0	0
特定HPの閲覧	2.9	1
その他，NA	89.7	73.5
計	100(68)	100(98)

有機農業の回顧（問11）

	岡　山	宮　崎
うまくいった	9	15
普通程度	15	48
うまくいっていない	21	7
好調不調の波あり	29	24
その他，DK，NA	26	7

注：総数は岡山34，宮崎46

有機農業の展望（問12－ａ）

	岡　山	宮　崎
ますます順調	6	20
現状維持	41	57
ますます低調	35	13
その他，DK，NA	18	11

注：総数は岡山34，宮崎46

有機農業後継者（問12－ｂ）

	岡　山	宮　崎
本人の代限り	56	54
次世代継ぐ	－	13
継ぐことを期待	9	24
その他，DK，NA	35	9

注：総数は岡山34，宮崎46

調査表

岡山版

2007年7－8月

有機農業のネットワーク調査のお願い

吉備国際大学社会学部／大学院社会学研究科
碓井崧研究室　佐藤匡研究室
岡山県高梁市伊賀町8番地

ご多忙のところ恐縮ですが、調査へのご協力をお願いいたします。農と食のグローバル化・工業化の進行に対応して、日本では、地産地消、スローフードの動きが盛んになり、特に有機農業への関心が集まり「質」を追求することが重要になってきております。岡山県と宮崎県綾町の先駆的な取り組みには、多くの注目が集まっているといえます。吉備国際大学の学内共同研究の一環として、世帯・地域にとっての農業の生産面と出荷面、消費生活（食生活）のテーマも交えて、有機農業のネットワーク調査を実施する計画をたてました。

ご回答は、お宅の有機農業グループの生産者（ないし世帯主）の方がお答え下さい。やむをえない場合は、代行されている方がお答え下さい。

ご記入いただいた結果は統計的に整理します。また、お名前やグループ名などの固有名詞は記号化して整理いたします。個人の回答が直接もれることはありませんのでもれなくご記入下さい。人々のつながりの広がりが分かる資料として役立たせていただきます。

回答者のフェースシート　最初に回答者ご自身のデータを伺います。
（集計上もれなくご記入下さい）
昭和・大正・明治　　年生まれ（　　歳）　性別　男　女
住所（市町村別）．．．．市／郡．．．．．町　大字/小字．．．．．．番地
　有機農業のグループの「会」の名、組・班の所属．．．．．．．．．．．．．．．．．
　個人として「おかやま有機」の認証を最初にうけて、グループに入られたのはいつでしたか　　平成　年　月
田畑作付け総面積．．．．．．．．．．反（有機以外も含める）　　あるいは、アール表記も可（．．．．．．）アール

※「宮崎版」調査票では、自治公民館の所属、加入している作物部会、自然生態系農産物（ゴールド）の認証に変更している。

〔1　世帯のプロフィール〕

1　お宅の世帯（同居の同一生計の方）は、何人世帯ですか　（　　）人

2　その年齢別内訳を書いて下さい。　19歳以下（　　）人、　20歳代（　　）人、30歳代（　　）人、40歳代（　　）人、50歳代（　　）人、60歳代（　　）人、70歳代（　　）人、80歳以上（　　）人

3　家族としては、何代の同居ですか，記号に○をつけて下さい。

a　二世代の家族の世帯（核家族）

b　三世代の家族の世帯

c　一世代　　d　その他（　　）

4　成人の方で（有機、一般にかかわりなく）農業をされている方は、次の3種の農業への従事の方はおのおの何人ですか。

a　農業が専業の方　（　　）人　　b　農業が主、農外の仕事は副の方（　　）人

c　農外の仕事が主、農業は副の方　（　　）人　　まったく農外の方（　　）人

〔2　農家の生産特性〕

1　お宅の農業生産全体の内訳は、農業収入を中心に（面積・生産量・時間を勘案して）、次のおのおのの比率は、おおよそ何パーセントですか（合計が100％になるよう記入下さい）。

a　有機（おかやま有機）の生産．．．．．．．％

b　それ以外のJAS基準の有機農産物．．．．．．．％

c　その他の減農薬・一般農産物．．．．．．％

2　有機の農産物（おかやま有機）の内訳は、収入を中心に（面積・生産量・時間を勘案して）、おおよそ何パーセントずつですか（合計が100％になるよう記入下さい）。

a　野菜．．．．．．％　主な野菜の名2つ（　　）（　　）（果樹．．．．．．．．）

b　稲作．．．．．．％

※「宮崎版」では、「おかやま有機」の表記（2ケ所）が「自然生態系農産物」になる。

次に、生産面と流通面に分けて、人とのつながりをお答え下さい。

〔3　生産面の人間関係・交流〕

有機農業の生産面で人間関係でのつながりで、あなたの場合次のどのつながりが大きいでしょうか、下の欄に第3位まで番号であげてください。

1有機グループの会の同じ組・班　　2有機グループの会の他の組・班の人

3県農業開発研究所　　4同じ市町村（岡山市）の有機農業グループ

5その他県下の有機農業グループ　　6その他（　　）

第1位（　　）[第1位の場合のみ、そのつながりの理由・性質など自由記入下さい]

※「宮崎版」の選択肢は、次の通り。
1同じ自治公民館の有機農家　2綾町内の他の有機農家　3綾町有機農業開発センター
4県下の有機農業グループ　　5一般農家　　6その他（　　）

第2位（　　）　　第3位（　　）

〔4　出荷・流通・消費者との人間関係・交流〕

有機農業の流通面で人間関係のつながりで、あなたの場合、次のどのつながりが大きいでしょうか、下の欄に第3位まで番号であげてください。

1 同じ有機グループの会の同じ班の農家　2 同じ有機グループの会の班以外の人　3 農協（ＪＡ）事務所　4 生協事務員　5 生協組合員
6 デパート　7 市場（いちば）　8 直売所　9 同じ市町村の消費者
10 その他の消費者（主な居住地は　　県　　市／町／村）　11 その他（　　）

第1位（　　）[第1位の場合のみ、そのつながりの理由・性質など自由記入下さい]

第2位（　　）　　第3位（　　）

※「宮崎版」の選択肢は、次の通り。
1同じ作物組合の有機農家　2同じ自治公民館の有機農家　3本ものセンター
4直販センター　5農業（ＪＡ）事務所　6宮崎県民生協　7グリーン生協
8その他の生協　9宮崎市直売所

〔5　グループ内の交流〕

お宅の有機農家集団のうち、有機農業の面で協力や連絡、コミュニケーションの多いお宅の姓名を、多い順に3戸以内の範囲であげて下さい。近年まで会員の方でおやめになった方があれば、それも含めてお考え下さい（集団構造を測定するための質問で、結果集計に個人名がでてくることは一切ありません）.

もっとも多い（　　）さん宅と協力や連絡などする
2番目に多い（　　）さん宅と協力や連絡などする
3番目に多い（　　）さん宅と協力や連絡などする

上記、交流されている人で親戚の方がおられましたら、氏名に○をつけて下さい。

※「宮崎版」では、「有機農家集団」の表記は、「自治公民館グループ」になる。
又、同様の質問を「作物別組合」のメンバー間について設けている。

〔6　有機農業のきっかけ・動機〕

あなたが有機農業をはじめた主なきっかけ、あるいは、動機を3つ選んで、順位をつけて下の欄の括弧の中に番号で記してください。

1 農業生産の改善・改良のなかででくわした　2 有機農業の作物の方が売れ利益があがる　3 他の農家・知人・親戚などの影響を受けた　4 勉強会・講習会などに出席する機会があった　5 生協など消費者からの要望　6 アレルギー、発ガン性、あるいは環境問題などの知識・情報・出版物に接した　7 病気をした体験から　8 地産地消運動の展開の中で　9安全なもの、おいしものを食べたい気持ちから　10…….
11 定年、脱サラ、Ｕターン、家の後継ぎの時期と重なって、有機農業に接した　12その他（　　）

※「宮崎版」では、「10自治公民館活動の一環として」が加わる。

第1位（　　）　第2位（　　）　第3位（　　）

〔7　食材意識〕

あなたが食品を買う場合、外食を含めて、どのように選択されていますか、次のどれにあたりますか、1つ選んで番号に○をつけてください。

輸入食品と国産の食品　1 輸入が多い　2 輸入がやや多い　3 輸入・国産同じくらい
4 国産がやや多い　5 国産が多い　6 分らない

有機農産物、有機食品　1 よく買う　2 普通程度　3 あまり買わない
4 まったく買わない　5 自家生産だけですむ　6 分らない

〔8　有機農業をする上での困難〕

有機農業をする上であなたの従来の経験と現状に照らして障害になり、もっとも困難な問題だと思うのは何ですか。3つまでの範囲で順位をつけ、下の欄に番号を記入して下さい。

1 土づくり　2 堆肥づくり　3 雑草とり　4 病害虫　5 隣接一般農地との関係
6 後継者問題、有機農家の高齢化　7 経済的採算　8 有機農産物の市場、消費者の確保
9 有機農業の仲間づくり　10 有機農業の技術的知識　11 有機農業への社会的支持と理解　12 情報化による広報やメール交換　13 その他（　　）

第1位（　　）、第2位（　　）、第3位（　　）

※「宮崎版」では、新たに「10認証手続き・出荷記録などの事務」が加わり、以下選択肢番号をくり下げた。

〔9　有機農業情報の入手〕

上の質問にあるような有機農業の困難を克服するための情報・知識は、どこから得ることが多いでしょうか。主なものを3つまでの範囲で順位をつけ、下の欄に番号を記入して下さい。

1 近隣の知り合い　2 市内・町内の知り合い　3 農協　4 県の農業開発研究所、
5 勉強会　6 書籍　7 雑誌　8 テレビ　9 インターネット　10 その他（　　）

第1位（　　）、第2位（　　）、第3位（　　）

※「宮崎版」では、「4町の有機農業開発センター」になる。

〔10　情報化：インターネットの活用・効果〕

あなたにとって、有機農産物の広報、販売、情報入手の点で、インターネットは役立っていますか。次の5項おのおのについて、いずれか該当する番号1つに○をつけて下さい。

個人（自分）のインターネット　1役だっている　2役だっていない　3用いない
グループのインターネット　1役だっている　2役だっていない　3用いない
農協（JA）のインターネット　1役だっている　2役だっていない　3用いない

地元市町村のインターネット　　1役だっている　　2役だっていない　3用いない
県のインターネット　　1役だっている　　2役だっていない　3用いない

（インターネット利用の方のみお答え下さい）

a　あなたのインターネットの1日の利用時間　平均（　　）時間

b　あなたは、インターネットはどのような目的で利用していますか。主なもの2つの番号に○をつけて下さい。

1 メールのやりとり　2 自分が運営するＨＰの管理（プログを除く）　3 プログなど日記の更新　4 気になる情報の検索　5 ニュース、気象情報の検索　6 ネットオークション、ショッピング　7 特定のＨＰの閲覧　8 その他（　　）

〔11　有機農業経営の回顧〕

過去を振り返って、お宅の有機農業の経営はうまくいった方だと思いますか、そうではないと思いますか。該当番号1つに○をつけて下さい。

1 うまくいった　2 普通の程度にやっている　3 うまくいっていない
4 好調不調の波があった　5 その他（　　）、分らない

〔12　有機農家としての将来展望〕

a　お宅の有機農業の将来についてどのように見通しておられますか。1つ選んで番号に○をつけて下さい。

1 ますます順調になる　2 現状維持　3 ますます低調になる
4 その他（　　）

b　また、お宅の有機農業の後継者はいかがでしょうか、1つ選んで番号に○をつけてください。

1 私たちの代限り　2 次の世代がすでに継承している
3 次の世代が継承するものと期待している　4 その他（　　）、分らない

回答者氏名. . . . . 回答者は、世帯主本人 ／世帯主以外（続柄　　）
電話番号. . .（　　）. . . . . .（一部の質問のデータ処理に個人名がないと集計ができません。記入もれ、不明箇所があった場合の確認に用いさせていただきます）

長時間のご協力ありがとうございました。

問い合わせ先：吉備国際大学　碓井崧研究室　電話　0866 - 22 - ‥‥
佐藤匡研究室　電話　0866 - 22 - ‥‥　stone_age85@yahoo.co.jp
何かありましたら上記にご連絡ください